

# 閑口よしふみ

「コロナ禍は3年で終息。その後30年余り続いたデフレ経済も終息する」というメインシナリオのもと、市政運営に取り組んできました。この間、市内では事業再構築に積極的に取り組み、ポストコロナ時代の土台づくりに挑戦する事業者が多く輩出しましたが、内外の政治リスクや度重なる激甚災害の発生など激動の時代は続きます。新たな時代に立ち向かう市民を力強く応援し、これからも地域課題の解決に向けて挑戦し続けます。



## 「選ばれて住み継がれるまち」の実現に向けて



「まちの産業見学会」では市内企業が中高生にアピール

### 人口減対策をさらに加速します

- 十日町市を選んでU・Iターンしてくれる人に最大300万円を市独自に支援します。
- 「地域おこし協力隊員」を積極的に採用、育成し、退任後の起業や新規就農などを支援します。
- 高校卒業後も十日町市を離れずに、市外の高等教育機関へ通学する若者を支援します。
- 就職後も十日町市に住む人には、奨学金の返済を最大100万円支援します。
- 外国人材確保に取り組む事業者を支援します。

### 農業・観光業・商工業支援を拡充します

- 「第10回大地の芸術祭」を開催し、インバウンド観光客や交流人口を増加させます。
- 国宝出土地である「笛山遺跡」や川西の河岸段丘に文化観光の新たな拠点を整備します。
- 早稲田大学から譲渡された7haの校外施設跡地の開発を民間事業者と進めます。
- 農業土地改良事業を加速します。「つなぐ棚田遺産」など中山間地域農業の魅力を発信します。
- 中心市街地の大規模開発や設備投資、雇用の創出を支援します。
- 大地の芸術祭を活用した中心市街地での賑わい創出を推進します。



県を代表する観光地となった「清津峡渓谷トンネル」



先進企業視察

### 上越魚沼地域振興快速道路などの整備を促進します

- 「八箇峠道路」全線開通と、「十日町道路」の工事着工、十日町IC周辺とアクセス道路「市道高山水沢線」の整備を促進します。
- 「市道稻荷町線」道路改良整備の完成に向け、事業を推進します。
- 「国道353号」十二峠新トンネルの事業化に向け、引き続き国・県に働きかけます。

### 柏崎刈羽原発再稼働について真摯に向き合い対応します

- 「国策だから致し方ない」ということではなく、市民の思いを真摯に聴取し知事の決断に資するべく行動します。



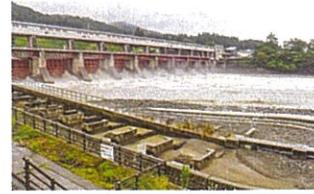
区画や農道、パイプライン等が整備されたほ場整備



市道福荷町線の逢坂橋架け替え工事

### 2050年ゼロカーボンシティの実現に挑戦します

- 省エネリフォーム、省エネ家電への買換えを支援します。
- 再生可能エネルギー活用の要となる蓄電池事業に民間事業者とともに取り組みます。
- 大企業が参入義務化される「CO2排出量取引」に向けて、森林由来J-クレジットの新規創出プロジェクトに取り組むとともに、森林整備による間伐材を活用したバイオマス発電事業を促進します。
- JR東日本信濃川発電所から創出される二酸化炭素を排出しないクリーンな電力を、地域資源として活用する新たな共生策に取り組みます。



JR東日本信濃川発電所の宮中取水ダム

### 子育て環境・地域医療・福祉を充実させます

- 充実した子育て支援制度の継続に加え、1か月児健診無料化などを実施し、子育て世帯のより一層の負担軽減を行います。
- 人工透析、精神医療、周産期医療など県立十日町病院を機能強化するため新潟県、関係団体と連携して取り組みます。
- 県立松代病院について、松代・松之山地域の医療を守るために、県と連携しつつ、交渉を進めます。
- 周産期医療機関への支援を拡充し、市内で産み育てられる環境を守ります。
- 新潟大学と連携し医療DXを推進します。都市に集中する医師からオンラインで診療が受けられる医療体制を構築します。
- 地域で元気に過ごせるよう、介護予防活動を行うグループや地域組織を支援します。
- 養護老人ホーム「妻有荘」、障がい者支援施設「なかまの家」の改築を支援します。
- 市立訪問看護ステーション「おむすび」の体制を強化するとともに、民間の訪問看護ステーションを経営支援します。



市産材木育成品の贈呈

# 4期16年のまちづくりの実績

## 安心して産み育てられる環境を整備

- 市立保育園の民営化や職員500人体制など行財政改革により生み出した財源で少子化対策基金を創設し、「保育料の独自削減」、「子ども医療費無償化」など子育て支援を推進
- 「子宫頸がん検診の20歳代無料化」や「不妊治療費の助成」、「産後ケア」、など、妊娠から子育てにわたり切れ目ない支援を実施
- 児童センター「めぐらんど」「しばふひろば」を開設。市外利用者が半数を超える新たな交流の拠点に
- 公立保育園の改築・改修、民営化を推進。私立保育園の改築・改修を支援し、保育環境を大きく改善



児童センター「めぐらんど(右奥)」と「しばふ広場」



改築となったきらきら西保育園

## 教育環境を整備

- 十日町小学校・ふれあいの丘支援学校・発達支援センターを併設した「夢の学校」や、県内初の中一貫校「まつのやま学園」を開校
- 市内すべての中学校、特別支援学校の耐震化を完了。エアコン設置やトイレの洋式化、1人1台タブレット導入など、子どもたちの学びの環境を大きく改善



中一貫校まつのやま学園

## 医療福祉体制を充実

- 県立十日町病院が完工し、中心市街地の一角に「十日町市の医療・福祉・教育連携拠点」が完成
- 「県立十日町看護専門学校」の誘致を実現。104人の卒業生のうち、市内で25人が就職し地域の看護師不足の解消に大きく寄与
- 全国トップクラスの支援により市内3件のクリニックが開業
- 市立訪問看護ステーション「おむすび」を開設。自宅での生活や療養をサポートする在宅ケアを24時間体制に拡充
- 住民の利便性向上と県立十日町病院の負担軽減のため、休日一次救急診療センターを国保川西診療所内に開設



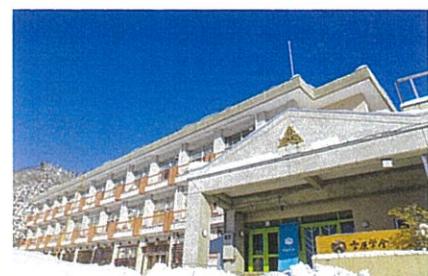
医療・福祉・教育連携拠点



訪問看護ステーション「おむすび」開業

## 中山間地の魅力が向上

- 経団連の地方創生連携パートナーに選ばれた「大地の芸術祭」第9回展は文化庁との共催事業として開催。「世界銀行」がレポートを発行するなど、地域活性化の好事例として世界中が越後妻有に注目
- 地域おこし協力隊や女子サッカー「FC越後妻有」の選手など、芸術祭をきっかけとした若者の移住者が増加
- 日本を代表する観光スポット「清津峡渓谷トンネル」には、年間32万人を超える観光客が入坑
- 日本三大薬湯松之山温泉や、「つなぐ棚田遺産」に認定された市内14地区の棚田の魅力を積極的に発信
- 日本遺産ストーリーを活用した文化観光の推進と、縄文文化・雪国文化の魅力を世界に向けて発信
- ふるさと納税を活用して十日町ファンを拡充（令和6年寄附額12億を達成）
- 旧校舎をリノベーションした「奴奈川キャンパス」、「松代棚田ハウス」、「雪原学舎」などは、宿泊施設不足の解消をはじめ、新たな交流拠点として地域を活性化
- 改修した「大巌寺高原キャンプ場」や「清田山キャンプ場」が人気施設に成長
- 適切な森林管理により生み出した「森林由来J-Credit」を販売。その収益を活用し「ふるさとの森つくり」を推進



旧貝野小学校をリノベーションした「雪原学舎」

## 中心市街地を元気に

- 優れた音響により高い評価を受ける越後妻有文化ホール「段十ろう」では、毎年著名なアーティストによる公演を開催
- 日本を代表する縄文・雪国文化の発信拠点として成長した「新博物館」では、東京国立博物館と連携した企画展などを実施
- とおか市や市民団体の活動拠点となっている「分じろう」、「十じろう」は、学生や子育て世代など多くの市民が活用
- 民間投資による「いこて」、「アップルとおかまち」は順調に運営され、新たな賑わいを創出



越後妻有文化ホール・十日町市中央公民館「段十ろう」の夜景

## 市民の命と暮らしを守る

- 新型コロナ対策として、新潟大学の「十日町いきいきエイジング講座」からの専門的な指導を得ながら、他の自治体に先駆けて「帰国者・接触者外来」や「地域外来・検査センター」を整備するなど万全の対策を実施
- 多雪区域に暮らす高齢者のみ世帯などへの除雪援助を増額
- 上越魚沼地域振興快速道路「八箇峠道路」の一部開通。「十日町道路」は八箇から名ヶ山まで国の直轄権限代行としての事業化が決定
- 「デジタル防災行政無線」の市内全戸への整備により、新型コロナや災害に関する情報を迅速に伝達
- 新消防本部庁舎やヘリポートを更新整備するとともに、県内初となる救急ステーションを十日町病院に合築するなど、消防防災力と救急救命体制を強化
- 市道除雪に係る住民負担ゼロを実現
- 十日町浄水場の改築とともに、清津峡地区など水道未普及地区的解消
- 県内トップクラスの再エネ導入補助により、家庭や事業所に再エネ設備を普及
- 市民生活を支える「松代海老最終処分場」や「新除雪センター」を整備



市道除雪住民負担ゼロ

## 頑張る企業を力強く支援

- 新社屋の建設や設備投資を行った地元企業53社、投資額145億円を支援。また、537人の雇用を創出
- トヨコノやビジネスプラン審査会により、松之山温泉の旅館再生や地ビールの開発、体験ツアーや春の陣トレインランナーなどの新規事業51件を支援



松之山きのこ中里第二工場

## 行財政改革の実績

- 正職員500人体制の実現により生み出した財源を市民サービスに活用
- 国県の補助金や合併特例債などを有効活用し、将来負担の少ない形で様々な施策を実施することで、市債（借金）残高を平成24年のピーク時よりも約188億円（25%）削減
- 基金（貯金）は約43億円（185%）の積み増しを達成
- 自然エネルギーを活用した太陽光パネルを12の公共施設に導入し電気料を削減